

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年11月14日

【四半期会計期間】 第193期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 ヤマハ株式会社

【英訳名】 YAMAHA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中田 卓也

【本店の所在の場所】 浜松市中区中沢町10番1号

【電話番号】 053(460)2158

【事務連絡者氏名】 経営管理部長 西山 靖

【最寄りの連絡場所】 東京都港区高輪二丁目17番11号
ヤマハ株式会社東京事業所

【電話番号】 03(5488)6611

【事務連絡者氏名】 東京事業所担当主幹 鈴木 宏幸

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第192期 第2四半期 連結累計期間	第193期 第2四半期 連結累計期間	第192期
会計期間		自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高	(百万円)	217,452	199,153	435,477
経常利益	(百万円)	22,239	24,488	40,907
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	17,410	27,214	32,633
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	800	19,788	19,887
純資産額	(百万円)	343,689	315,962	303,889
総資産額	(百万円)	522,915	478,911	469,745
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	89.92	145.10	168.90
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	65.2	65.5	64.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	8,192	8,124	42,399
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	5,925	6,308	591
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	5,305	9,786	30,349
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	83,451	91,385	85,018

回次		第192期 第2四半期 連結会計期間	第193期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	57.63	25.22

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況

- 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間における当社及び連結子会社を取り巻く経済環境は、海外においては、米国では景気の回復が続いており、欧州も緩やかな回復基調をたどりました。一方、中国をはじめとする新興国では、景気が緩やかに減速しております。国内においては、景気の緩やかな回復基調が続いております。

このような状況の中、当第2四半期連結累計期間の売上高は、販売が好調に推移したものの、為替による224億円の減収影響及び、前第2四半期に国内音楽教室の運営を一般財団法人ヤマハ音楽振興会に移管したことに伴う42億円の減収影響があり、前年同期に比べ182億98百万円（8.4%）減少の1,991億53百万円となりました。セグメント別には、全てのセグメントにおいて減収となりました。

当第2四半期連結累計期間の損益につきましては、営業利益は、為替による63億円の減益影響があったものの、前年同期に比べ34億13百万円（16.1%）増加し、246億46百万円となりました。経常利益は、前年同期に比べ22億48百万円（10.1%）増加し、244億88百万円となりました。第2四半期連結累計期間の業績としては5期連続の営業増益を達成しました。税金等調整前四半期純利益は、平成28年9月2日に公表したヤマハリゾート「つま恋」の営業終了に伴う構造改革費用48億67百万円を特別損失として計上したことにより、前年同期に比べ32億29百万円（14.3%）減少し、192億83百万円となったものの、繰延税金資産135億85百万円を計上したこと等により、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期に比べ98億4百万円（56.3%）増加し、272億14百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。「電子部品」事業の規模が縮小したことに伴い、同事業を報告セグメントから除外し「その他」に含めております。また、事業の帰属を見直し、防音事業を「楽器」事業から、「音響機器」事業に変更しております。前年同期比の金額、増減率につきましては、変更後の区分方法により計算し記載しております。

楽器事業

当第2四半期連結累計期間の売上高は、販売が好調に推移したものの、為替による152億円の減収影響及び、前第2四半期に国内音楽教室の運営を一般財団法人ヤマハ音楽振興会に移管したことに伴う42億円の減収影響があり、前年同期に比べ139億8百万円（9.8%）減少し、1,284億58百万円となりました。

商品別には、アコースティックピアノの販売が欧州および中国で好調だったほか、ギターは全地域で好調に推移しました。デジタルピアノをはじめとする電子楽器や、管楽器は堅調な販売が継続しました。

営業利益は、為替による51億円の減益影響があったものの、前年同期に比べ19億97百万円（11.9%）増加し、187億96百万円となりました。

音響機器事業

当第2四半期連結累計期間の売上高は、為替による69億円の減収影響があり、前年同期に比べ22億58百万円（4.1%）減少し、530億6百万円となりました。

商品別には、オーディオ機器および業務用音響機器は、国内で売上げを伸ばしたほか、海外での販売も好調でした。ICT（情報通信）機器は、国内で売上げを伸ばしたものの、海外は振るいませんでした。

営業利益は、為替による13億円の減益影響があったものの、前年同期に比べ13億82百万円（40.0%）増加し、48億36百万円となりました。

その他の事業

当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同期に比べ21億31百万円（10.8%）減少し、176億89百万円となりました。

商品別には、電子部品、自動車用内装部品の売上げが振るわず減収となりました。

営業利益は、前年同期に比べ33百万円（3.5%）増加し、10億13百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

総資産は、前連結会計年度末から91億66百万円（2.0%）増加し、4,789億11百万円となりました。

このうち流動資産は、現金及び預金や受取手形及び売掛金の増加等により、94億6百万円（3.7%）増加し、2,645億41百万円となりました。また固定資産は、保有有価証券の時価上昇に伴い投資有価証券が増加しましたが、建物及び構築物の減少等により、2億39百万円（0.1%）減少し、2,143億70百万円となりました。

負債

負債は、前連結会計年度末から29億6百万円（1.8%）減少し、1,629億49百万円となりました。

このうち流動負債は、短期借入金の増加等により、194億88百万円（25.8%）増加し、949億47百万円となりました。また固定負債は、長期繰延税金負債の減少等により、223億94百万円（24.8%）減少し、680億2百万円となりました。

純資産

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益等による利益剰余金の増加や、保有有価証券の時価上昇に伴うその他有価証券評価差額金の増加等により、前連結会計年度末から120億72百万円（4.0%）増加し、3,159億62百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間において現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、63億66百万円増加（前年同期は64億33百万円増加）し、期末残高は913億85百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果得られた資金は、主として税金等調整前四半期純利益により、81億24百万円（前年同期に得られた資金は81億92百万円）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は、主として有形固定資産の取得による支出により、63億8百万円（前年同期に使用した資金は59億25百万円）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果得られた資金は、主として短期借入金の増加により、97億86百万円（前年同期に得られた資金は53億5百万円）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、118億78百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	700,000,000
計	700,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	197,255,025	197,255,025	東京証券取引所(市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	197,255,025	197,255,025		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日		197,255,025		28,534		40,054

(6) 【大株主の状況】

(平成28年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	22,220	11.26
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	17,620	8.93
ヤマハ発動機株式会社	静岡県磐田市新貝2500番地	10,326	5.24
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町一丁目5番5号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟)	8,512	4.32
株式会社静岡銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	静岡県静岡市葵区呉服町一丁目10番地 (東京都港区浜松町二丁目11番3号)	8,349	4.23
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台三丁目9番地	8,008	4.06
住友生命保険相互会社 (常任代理人 日本トラスティ・ サービス信託銀行株式会社)	東京都中央区築地七丁目18番24号 (東京都中央区晴海一丁目8番11号)	7,300	3.70
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	5,002	2.54
資産管理サービス信託銀行株式 会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟	3,851	1.95
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223 (常任代理人 株式会社みずほ銀 行決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101, U.S.A. (東京都港区港南二丁目15番1号 品川イン ターシティA棟)	2,789	1.41
計		93,982	47.65

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	22,220千株
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	17,620千株
資産管理サービス信託銀行株式 会社(証券投資信託口)	3,851千株

2 上記のほか当社所有の自己株式9,818千株(4.98%)があります。

3 株式会社みずほ銀行は、上記以外に当社株式1,557千株をみずほ信託銀行株式会社へ信託財産として委託しております。内707千株については、信託契約書上、議決権の行使を放棄しており、850千株については、株式会社みずほ銀行が指図権を留保しております。

4 平成27年7月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、ブラックロック・ジャパン株式会社及びその共同保有者8社が平成27年6月30日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号	2,519	1.28
ブラックロック・アドバイザーズ・エルエルシー	米国 デラウェア州 ウィルミントン ベルビュー パークウェイ 100	768	0.39
ブラックロック・インベストメント・マネジメント・エルエルシー	米国 ニュージャージー州 プリンストン ユニバーシティ スクウェア ドライブ 1	275	0.14
ブラックロック(ルクセンブルグ)エス・エー	ルクセンブルク大公国 セニンガーバーク L-2633 ルート・ドゥ・トレベ 6D	275	0.14
ブラックロック・ライフ・リミテッド	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	472	0.24

ブラックロック・アセット・マネジメント・アイルランド・リミテッド	アイルランド共和国 ダブリン インターナショナル・ファイナンシャル・サービス・センター JPモルガン・ハウス	963	0.49
ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	1,927	0.98
ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ・エイ	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	2,285	1.16
ブラックロック・インベストメント・マネジメント(ユーケー)リミテッド	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	503	0.26
計		9,990	5.06

5 平成27年9月24日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、野村證券株式会社及びその共有保有者であるNOMURA INTERNATIONAL PLC及び野村アセットマネジメント株式会社が平成27年9月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、当該報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	158	0.08
NOMURA INTERNATIONAL PLC	1 ANGEL LANE, LONDON EC4R 3AB, UNITED KINGDOM	163	0.08
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	12,979	6.58
計		13,301	6.74

6 平成28年7月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、三井住友信託銀行株式会社及びその共有保有者である三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及び日興アセットマネジメント株式会社が平成28年7月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、当該報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	9,049	4.59
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	581	0.29
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	5,603	2.84
計		15,233	7.72

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成28年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,818,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 187,256,600	1,872,566	
単元未満株式	普通株式 179,625		
発行済株式総数	197,255,025		
総株主の議決権		1,872,566	

【自己株式等】

(平成28年9月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ヤマハ株式会社	浜松市中区中沢町 10番1号	9,818,800		9,818,800	4.98
計		9,818,800		9,818,800	4.98

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	88,166	94,378
受取手形及び売掛金	49,026	54,248
商品及び製品	63,232	68,337
仕掛品	12,825	12,228
原材料及び貯蔵品	15,808	13,897
その他	27,324	22,715
貸倒引当金	1,247	1,263
流動資産合計	255,135	264,541
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	33,728	30,359
機械装置及び運搬具（純額）	12,722	11,678
工具、器具及び備品（純額）	9,889	9,305
土地	46,061	44,532
リース資産（純額）	333	282
建設仮勘定	1,544	3,276
有形固定資産合計	104,280	99,434
無形固定資産		
のれん	2,456	1,830
その他	3,104	2,795
無形固定資産合計	5,560	4,625
投資その他の資産		
投資有価証券	96,911	102,821
その他	7,962	7,609
貸倒引当金	104	121
投資その他の資産合計	104,769	110,310
固定資産合計	214,610	214,370
資産合計	469,745	478,911

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,353	17,045
短期借入金	8,409	24,347
1年内返済予定の長期借入金	30	30
未払金及び未払費用	37,222	32,916
未払法人税等	2,307	3,223
引当金	2,620	4,538
その他	5,516	12,845
流動負債合計	75,459	94,947
固定負債		
長期借入金	71	55
退職給付に係る負債	38,024	35,663
その他	52,301	32,282
固定負債合計	90,396	68,002
負債合計	165,856	162,949
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,534	28,534
資本剰余金	40,054	40,054
利益剰余金	213,050	235,563
自己株式	20,945	23,725
株主資本合計	260,694	280,427
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	55,038	59,092
繰延ヘッジ損益	97	83
土地再評価差額金	16,743	16,549
為替換算調整勘定	19,513	35,282
退職給付に係る調整累計額	11,320	6,991
その他の包括利益累計額合計	40,850	33,451
非支配株主持分	2,344	2,083
純資産合計	303,889	315,962
負債純資産合計	469,745	478,911

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	217,452	199,153
売上原価	130,125	115,017
売上総利益	87,326	84,136
販売費及び一般管理費	66,093	59,489
営業利益	21,233	24,646
営業外収益		
受取利息	299	326
受取配当金	1,224	1,599
為替差益	65	-
関税還付金	703	-
その他	560	487
営業外収益合計	2,854	2,414
営業外費用		
売上割引	1,347	1,208
為替差損	-	975
その他	500	388
営業外費用合計	1,847	2,571
経常利益	22,239	24,488
特別利益		
固定資産売却益	543	225
投資有価証券売却益	3	-
特別利益合計	546	225
特別損失		
固定資産除却損	103	157
投資有価証券評価損	0	0
減損損失	170	406
構造改革費用	-	4,867
特別損失合計	274	5,431
税金等調整前四半期純利益	22,512	19,283
法人税、住民税及び事業税	5,720	5,570
法人税等調整額	674	13,585
法人税等合計	5,045	8,015
四半期純利益	17,466	27,298
非支配株主に帰属する四半期純利益	56	84
親会社株主に帰属する四半期純利益	17,410	27,214

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	17,466	27,298
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,727	4,054
繰延ヘッジ損益	93	180
為替換算調整勘定	2,819	16,073
退職給付に係る調整額	375	4,329
持分法適用会社に対する持分相当額	2	0
その他の包括利益合計	18,266	7,509
四半期包括利益	800	19,788
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	792	20,008
非支配株主に係る四半期包括利益	7	220

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	22,512	19,283
減価償却費	6,125	5,419
売上債権の増減額（は増加）	173	10,036
たな卸資産の増減額（は増加）	12,576	10,492
仕入債務の増減額（は減少）	1,387	431
法人税等の支払額	5,307	4,858
その他	1,000	8,378
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,192	8,124
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	5,696	6,312
有形固定資産の売却による収入	1,076	351
投資有価証券の取得による支出	50	136
投資有価証券の売却による収入	3	2
その他	1,260	213
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,925	6,308
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	9,872	17,620
長期借入れによる収入	93	-
長期借入金の返済による支出	96	15
自己株式の取得による支出	6	2,779
配当金の支払額	4,356	4,895
その他	199	143
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,305	9,786
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,139	5,235
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	6,433	6,366
現金及び現金同等物の期首残高	76,159	85,018
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	858	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	83,451	91,385

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
(連結の範囲の重要な変更) 第1四半期連結会計期間より、株式会社ヤマハミュージックエレクトロニクスは株式会社ヤマハミュージカルプロダクツとの経営統合により、連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
(有形固定資産の減価償却方法の変更) 有形固定資産の減価償却方法について、従来、当社及び国内連結子会社は定率法、海外連結子会社は主に定額法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。 当連結会計年度からの3年間を対象とした新たな中期経営計画「NEXT STAGE 12」では、重点戦略の一部として、生産工程再配置を含む持続的なコスト低減、グローバル事業運営の基盤強化を織り込んでおり、また、海外での生産・販売の拡大やM&Aによる海外子会社の増加に伴い、海外拠点の重要性が高まっており、グループ内の会計処理を統一する必要性も増してきていることから、中期経営計画の策定を契機に、有形固定資産の減価償却方法について再検討を行いました。 その結果、過去の投資及び使用実績、将来の投資及び使用計画等から、有形固定資産は耐用年数にわたって長期安定的に稼働することが見込まれることから、耐用年数にわたり費用を均等に配分する定額法がより合理的であると判断しました。 この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ213百万円増加しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
(「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」適用に伴う、繰延税金資産の計上について) 「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用し、最近の業績動向等を踏まえ繰延税金資産の回収可能性について見直しを行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において繰延税金資産を計上し、法人税等調整額 13,585百万円を計上しております。 (リゾート事業の再編) 当社は、リゾート事業の経営環境が大きく変化する中、リゾート事業を再編することを決定し、当社グループが現在運営する「つま恋」「葛城北の丸」「葛城ゴルフ倶楽部」の3施設の内、「つま恋」については平成28年12月25日をもって一般営業を終了し、経営資源を「葛城北の丸」「葛城ゴルフ倶楽部」の2施設に集中することとしました。これに伴い、当第2四半期連結会計期間において、構造改革費用を4,867百万円計上しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

輸出受取手形割引高は次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
27百万円	百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
貸倒引当金繰入額	171百万円	187百万円
製品保証引当金繰入額	555百万円	273百万円
退職給付費用	1,505百万円	1,887百万円
人件費	27,234百万円	25,743百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金	87,613百万円	94,378百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	4,162百万円	2,992百万円
現金及び現金同等物	83,451百万円	91,385百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	4,356	22.50	平成27年3月31日	平成27年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	3,485	18.00	平成27年9月30日	平成27年12月8日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月22日 定時株主総会	普通株式	4,895	26.00	平成28年3月31日	平成28年6月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月7日 取締役会	普通株式	4,873	26.00	平成28年9月30日	平成28年12月8日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 財務諸表 計上額
	楽器	音響機器	計				
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	142,367	55,264	197,631	19,820	217,452		217,452
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高				298	298	298	
計	142,367	55,264	197,631	20,118	217,750	298	217,452
セグメント利益	16,799	3,454	20,253	979	21,233		21,233

(注) 1 調整額は、以下のとおりです。

売上高計の調整額 298百万円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書における営業利益であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 財務諸表 計上額
	楽器	音響機器	計				
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	128,458	53,006	181,464	17,689	199,153		199,153
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高				230	230	230	
計	128,458	53,006	181,464	17,919	199,383	230	199,153
セグメント利益	18,796	4,836	23,633	1,013	24,646		24,646

(注) 1 調整額は、以下のとおりです。

売上高計の調整額 230百万円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書における営業利益であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(セグメント区分の変更)

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。

「電子部品」事業の規模が縮小したことに伴い、同事業を報告セグメントから除外し「その他」に含めております。同事業の前第2四半期連結累計期間の外部顧客への売上高は7,932百万円、セグメント利益は674百万円でした。

また、事業の帰属を見直し、防音事業を「楽器」事業から「音響機器」事業に変更しております。変更の影響額は軽微です。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

会計方針の変更に記載のとおり、有形固定資産の減価償却方法について、従来、当社及び国内連結子会社は定率法、海外連結子会社は主に定額法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

当該変更により、従来の方法と比べて、セグメント利益が、「楽器」事業で166百万円、「音響機器」事業で58百万円それぞれ増加、「その他」で10百万円減少しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「その他」事業において、リゾート事業の再編に伴う減損損失を2,000百万円計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結会計期間において構造改革費用に計上した金額に含めております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

科目	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
短期借入金	8,409	8,409	

(注) 金融商品の時価の算定方法

短期借入金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

当第2四半期連結会計期間(平成28年9月30日)

短期借入金が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

(単位:百万円)

科目	四半期連結 貸借対照表計上額	時価	差額
短期借入金	24,347	24,347	

(注) 金融商品の時価の算定方法

短期借入金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額(円)	89.92	145.10
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	17,410	27,214
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	17,410	27,214
普通株式の期中平均株式数(千株)	193,622	187,557

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

(1) 平成28年11月7日開催の取締役会において、平成28年9月30日現在の株主名簿に記載された株主または登録質権者に対し、剰余金の配当として、1株につき普通配当26円(総額4,873,339,822円)を支払うことを決議しております。

(2) その他該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月14日

ヤマハ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 滝口 隆弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 智章 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているヤマハ株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ヤマハ株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。